

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年 5月8日

会社名 株式会社 京 写  
コード番号 6837

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 児嶋 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画・管理統轄

氏名 桃井 茂 TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成18年 5月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,879	(△3.2)	21	(△54.4)	34	(37.7)
17年3月期	14,344	(35.4)	47	(△23.3)	24	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△289	(-)	△19 82	-	△14.8	0.3	0.2
17年3月期	△307	(-)	△55 65	-	△16.9	0.2	0.2

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 1百万円 17年3月期 5百万円  
2. 期中平均株式数（連結） 18年3月期 14,606,005株 17年3月期 5,533,638株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	11,661	1,930	16.6	132	14
17年3月期	11,712	1,983	16.9	271	74

- (注) 1. 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 14,612,000株 17年3月期 7,300,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,114	△266	△571	1,831
17年3月期	△480	△314	963	1,446

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,800	90	10
通期	16,000	270	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7円53銭

※上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

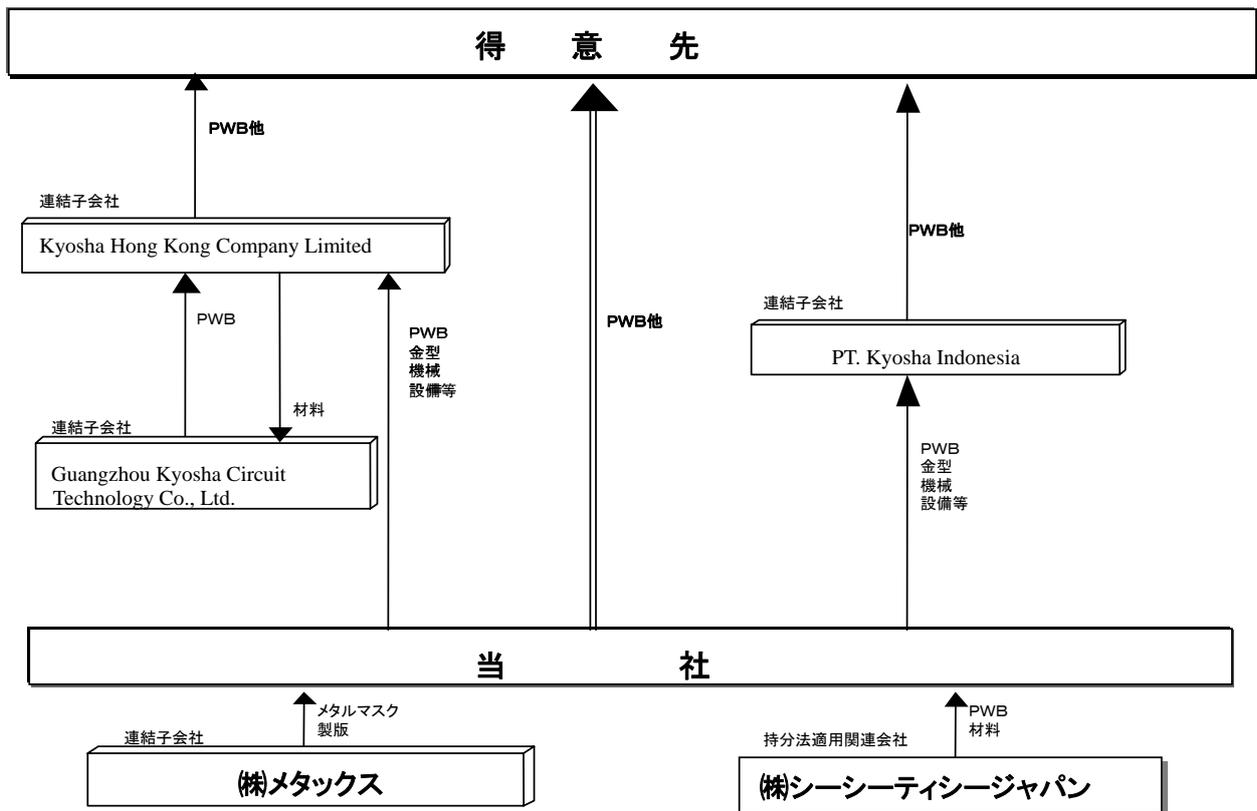
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社及び関連会社 1 社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社、(株)シーシーティシージャパン Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. PT. Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) PWB とは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱メタックス	京都市伏見区	百万円 10	メタルマスク及びシルクスクリーンの製造及び販売	67.00	—	当社取扱製品の一部を製造・販売している。 役員の兼任2名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 78,000	プリント配線板の販売	100	—	中国地域における当社グループの製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 80,000	プリント配線板の製造及び販売	95.00 (95.00)	—	中国地域における当社グループの製造拠点。 役員の兼任3名	*1
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラ市	千US\$ 7,000	プリント配線板の製造及び販売	55.71	—	東南アジア地域における当社グループの製造・販売を統括している。 役員の兼任3名	*1 *2
(持分法適用関連会社) ㈱シーシーティシー ジャパン	東京都新宿区	百万円 10	プリント配線板及びプリント配線板材料の輸出入及び販売	34.00	—	当社取扱製品及び関連材料の輸出入販売を行っている。 役員の兼任1名	—

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
2. \*1: 特定子会社であります。
3. \*2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
5. 連結子会社であったPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaは平成17年5月25日よりPT. Kyosha Indonesiaに社名を変更しております。
6. 連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S. A. de C. V. はグループ生産体制再編のため、平成17年3月で事業を終了し、清算中のため、上記関係会社の状況には記載していません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業は価値観の異なる顧客、株主、経営者、従業員の運命共同体であり、企業の存続と発展が、企業に係わりを持つ人々の生活又は人生の豊かさに貢献するものでなければならない」との企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げております。

- ・企業の目的達成のためには、企業の経営は、持続的な安定した成長を約束する「地に足がついた経営」であるべきであると考えます。
- ・経営環境の的確な現状分析に応じて、会社の長所を最大限に伸ばす事業に優先的に経営資源を投入し、既存事業の競争力をより強化するとともに、将来第2・第3の柱となるべき新たな事業を発掘し、大切に育てていくことにより、企業の安定と成長の調和に努める。

これらをグローバル且つ迅速に意思決定及びコントロールするため“連結経営”体制を強化する。

また、すべての事業活動において「安全・法令の遵守・環境保全」を最優先とする。

当社グループは、このような基本方針のもとに、片面・両面中心のプリント配線板に軸足をおき、生産拠点を日本、中国、インドネシアに集約してより収益力を強化するとともに、最先端プリント配線板技術への関与、周辺領域ビジネスへの展開により、新たな収益源を確保するための諸施策も積極的に展開してまいりました。

今後は、これらの事業ネットワークを一層活用し、片面プリント配線板における世界的シェアの拡大を図るとともに、アナログからデジタル化へと多様化するユーザーニーズに合わせ、より高度な製品と周辺領域ビジネスの早期戦力化を図り、業容の拡大を実現することを目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

上記経営基本方針のもと、当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、税効果会計により繰延税金資産を取崩した結果、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上等により投資家層の拡大を図ることを資本政策の重要課題と位置付けており、投資単位の引下げは、そのための有効な施策の一つと認識しております。

当連結会計年度においては、株式分割（1：2）を実施し、発行済株式数の倍増を行いました。今後も、株式市場の動向等を勘案のうえで、必要に応じて検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に収益をあげることを経営の最重要課題と考えており、そのための経営指標として、キャッシュ・フロー及び売上高経常利益率を重視しております。売上高経常利益率につきましては、5%以上を確保することを目標としており、その向上に努めていく所存です。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

「顧客中心主義の徹底」を重点方針として、グローバル体制の強みを最大限に発揮し、全社一枚岩となって「品質・スピード・コスト」において世界のトップクラスを達成するグローバル企業を目指します。

### (6) 対処すべき課題

上記の中長期的な経営方針を実現するため

- ① 利益追求の効率経営

② グローバルネットワークを活かした他社との差別化

③ 新規事業分野の推進

を基本戦略としております。

当連結会計年度におきましては、北米での生産中止に伴い、より競争力のある中国及びインドネシアへの円滑な生産移管を行いました。また、自社開発によるマジキャリーの拡販・事業化推進、他社との提携による次世代配線板 PALAP 事業の推進、自動車分野の強化等新規事業提携の積極的な展開もいたしました。

今後は、構築した新たな生産体制を活かして既存のプリント配線板分野の収益力を高めるとともに、新規事業分野の早期戦力化を図り、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、原油の高騰などの懸念材料はありましたものの、景気拡大を続ける米国や中国を中心として堅調に推移してまいりました。

わが国経済は、世界経済の好調を背景に輸出、設備投資、個人消費等が堅調に推移し緩やかな回復を続けました。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビ・車載関連機器等に支えられて期後半から需要は回復してまいりました。しかしながら、製品価格の低迷に原材料価格の上昇が加わり、依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、グローバル体制を活かした受注の確保、製品価格の改定に努めました。また、北米での生産を撤退いたしました。新たに子会社化したインドネシアを連結し、企業グループとしての体質強化を推進してまいりました。

片面プリント配線板は、当連結会計年度から新たにインドネシアの売上を加えたことにより、昨年を上回る売上を確保しましたが、両面プリント配線板は、特に国内大口需要の海外移転等を主因に売上高は昨年を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、13,879 百万円となり、前連結会計年度に比べ 465 百万円 (3.2%) の減収となりました。

損益につきましては、営業利益は、減収の結果、前連結会計年度に比べ 25 百万円 (54.4%) 減の 21 百万円となりました。経常利益は、為替差益を主因に前連結会計年度に比べ 9 百万円 (37.7%) 好転し、34 百万円となりましたが、当期純損益は、税効果会計による繰延税金資産の取崩し (208 百万円) を行ったこと等により純損失 289 百万円 (前連結会計年度に比べ 18 百万円改善) となりました。

(日本)

国内につきましては、片面・両面ともに中国を含むアジア市場への生産シフトが進み、片面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ 323 百万円 (11.7%) 減の 2,443 百万円、両面プリント配線板の売上高は前連結会計年度に比べ 1,064 百万円 (25.0%) 減の 3,192 百万円となりました。この結果、国内での売上高は、その他の製品の売上高 1,164 百万円 (前連結会計年度比 292 百万円 (20.1%) 減) を含めまして合計で 6,801 百万円 (セグメント間の内部取引高含む) と、前連結会計年度に比べ 1,681 百万円 (19.8%) の減収となりました。営業利益 (配賦不能営業費用控除前) は、前連結会計年度に比べ 197 百万円 (23.1%) 減の 655 百万円となりました。

(中国)

中国では、片面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ 52 百万円 (1.8%) 微減の 2,874 百万円、両面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ 553 百万円 (36.7%) 増の 2,057 百万円となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高 315 百万円 (前連結会計年度比 4 百万円 (1.6%) 減) を含めまして合計で 5,247 百万円 (セグメント間の内部取引高含む) と、前連結会計年度に比べ 504 百万円 (10.6%) の増収となりました。営業利益 (配賦不能営業費用控除前) は、前連結会計年度に比べ 71 百万円 (70.2%) 減の 30 百万円となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、アジア地域の好景気の影響を受け、片面プリント配線板の売上高は 2,481 百万円、両面プリント配線板の売上高は、23 百万円となりました。この結果インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高 225 百万円を含めまして合計で 2,729 百万円（セグメント間の内部取引高含む）となり、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は 9 百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因に 384 百万円増加し、1,831 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、特に海外において売掛債権の回収が良好だったことによる売上債権の減少、製品在庫の圧縮が進んだことによるたな卸資産の減少、また、生産稼働状況が高水準に推移したことによる仕入債務の増加、等により前連結会計年度に比べ 1,595 百万円増加し 1,114 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少により前連結会計年度に比べ 48 百万円微減の 266 百万円の支出にとどまりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を主因に前連結会計年度に比べ 1,535 百万円減少し、571 百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	16.6%	16.9%	16.6%
時価ベースの自己資本比率	29.4%	28.0%	25.1%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

## (3) 次期の見通し

今後につきましては、原材料・原油価格の高騰により世界的な経済の減速も懸念され、国内の本格的な景気回復もまだ不透明な状況が続くものと思われれます。

プリント配線板業界におきましても、薄型テレビや自動車関連機器の好調は続くと思われれますが、全体としては引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社におきましては、適正販売価格の確保と徹底的な QCD 改善などにより、売上高 16,000 百万円、経常利益 270 百万円、当期純利益 110 百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,865		1,477		387
受取手形及び売掛金	2,636		2,744		△108
たな卸資産	1,321		1,498		△177
繰延税金資産	63		190		△126
その他	256		260		△4
貸倒引当金	△38		△2		△36
流動資産合計	6,103	52.3	6,169	52.7	△65
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,217		2,003		213
減価償却累計額	△1,072		△933		△139
機械装置及び運搬具	6,474		5,680		794
減価償却累計額	△4,404		△3,645		△758
土地	553		531		22
建設仮勘定	112		136		△23
その他	684		596		88
減価償却累計額	△566		△499		△66
有形固定資産合計	3,999	(34.3)	3,869	(33.0)	129
無形固定資産					
連結調整勘定	134		178		△43
その他	29		37		△7
無形固定資産合計	164	(1.4)	215	(1.8)	△50
投資その他の資産					
投資有価証券	244		213		31
繰延税金資産	738		830		△92
その他	413		416		△3
貸倒引当金	△2		△2		0
投資その他の資産合計	1,393	(12.0)	1,457	(12.5)	△63
固定資産合計	5,558	47.7	5,542	47.3	15
資産合計	11,661	100.0	11,712	100.0	△50

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>【負債の部】</b>		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,643		2,325		317
短期借入金	3,903		3,321		582
1年以内返済予定の長期借入金	555		796		△240
1年以内返済予定のリース債務	114		324		△209
未払法人税等	42		7		35
賞与引当金	68		79		△11
その他	361		478		△117
流動負債合計	7,689	(65.9)	7,334	(62.6)	355
固定負債					
長期借入金	1,346		1,620		△274
リース債務	101		206		△104
役員退職慰労引当金	123		129		△6
退職給付引当金	22		16		6
繰延税金負債	26		15		10
固定負債合計	1,619	(13.9)	1,989	(17.0)	△369
負債合計	9,309	79.8	9,323	79.6	△14
<b>【少数株主持分】</b>					
少数株主持分	421	3.6	405	3.5	16
<b>【資本の部】</b>					
資本金	1,101	(9.4)	1,099	(9.4)	1
資本剰余金	1,151	(10.0)	1,149	(9.8)	1
利益剰余金	△454	(△3.9)	△164	(△1.4)	△289
その他有価証券評価差額金	59	(0.5)	30	(0.2)	28
為替換算調整勘定	73	(0.6)	△132	(△1.1)	205
資本合計	1,930	16.6	1,983	16.9	△52
負債、少数株主持分及び資本合計	11,661	100.0	11,712	100.0	△50

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	13,879	100.0	14,344	100.0	△465
売上原価	11,833	85.3	12,278	85.6	△445
売上総利益	2,046	14.7	2,066	14.4	△20
販売費及び一般管理費	2,024	14.5	2,018	14.1	5
営業利益	21	0.2	47	0.3	△25
営業外収益					
受取利息	4		1		3
受取配当金	2		3		△0
持分法による投資利益	1		5		△3
為替差益	72		34		38
有価証券売却益	—		1		△1
屑売却益	63		50		12
雑収入	38		24		13
営業外収益合計	182	1.3	120	0.8	62
営業外費用					
支払利息	151		121		29
新株発行費	0		5		△5
雑損失	18		15		3
営業外費用合計	169	1.3	142	0.9	27
経常利益	34	0.2	24	0.2	9
特別利益					
固定資産売却益	—		0		△0
投資有価証券売却益	29		31		△2
貸倒引当金戻入益	20		1		19
その他特別利益	0		0		0
特別利益合計	51	0.4	32	0.2	18
特別損失					
固定資産除売却損	7		4		3
退職給付会計基準変更時差異	—		18		△18
投資有価証券評価損	—		29		△29
事業整理損	—		1,087		△1,087
役員退職金	7		19		△12
特別退職金	11		14		△3
減損損失	31		—		31
会員権評価損	7		—		7
その他特別損失	—		2		△2
特別損失合計	64	0.5	1,174	8.2	△1,109
税金等調整前当期純利益(△は損失)	20	0.1	△1,116	△7.8	1,137
法人税、住民税及び事業税	118	0.9	41	0.3	77
法人税等調整額	211	1.4	△846	△6.0	1,057
少数株主損失	20	0.1	4	0.0	16
当期純損失	289	△2.1	307	△2.1	△18

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	増減 (△印減)
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,149	809	340
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行	—	340	△340
新株予約権の行使	1	—	1
資本剰余金増加高合計	1	340	△339
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	1,151	1,149	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△164	143	△307
利益剰余金増加高	—	—	—
利益剰余金増加高合計	—	—	—
利益剰余金減少高			
当期純損失	289	307	△18
利益剰余金減少高合計	289	307	△18
利益剰余金期末残高	△454	△164	△289

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	増減 (△印減)
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は純損失)	20	△1,116	1,137
減価償却費	546	531	15
諸引当金の増減額	14	△28	43
受取利息及び受取配当金	△7	△4	△2
持分法による投資利益	△1	△5	3
支払利息	151	121	29
有形固定資産除売却損益	7	4	3
有価証券及び投資有価証券売却損益	△29	△32	3
有価証券及び投資有価証券評価損	—	29	△29
事業整理損	—	1,087	△1,087
減損損失	31	—	31
売上債権の増減額	322	△106	429
たな卸資産の増減額	288	△215	503
仕入債務の増減額	176	△131	308
その他	△203	△164	△39
小 計	1,318	△32	1,350
利息及び配当金の受取額	7	4	2
利息の支払額	△129	△123	△6
法人税等の支払額	△81	△329	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	△480	1,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	—	2	△2
有形固定資産の取得による支出	△311	△406	94
投資有価証券の売却による収入	66	73	△6
投資有価証券の取得による支出	△14	△17	2
新規連結子会社取得による収入	—	31	△31
その他	△6	1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△314	48
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	332	984	△651
長期借入れによる収入	329	—	329
長期借入金の返済による支出	△885	△425	△460
株式の発行による収入	2	682	△679
リース債務の返済による支出	△350	△277	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	963	△1,535
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△10	119
V 現金及び現金同等物の増減額	384	157	227
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,446	1,289	157
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,831	1,446	384

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、(株)メタックス、Kyosha America Corporation、及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の6社であります。

連結子会社のうち、Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.は平成17年3月で事業を終了し、清算中であります。

なお、PT. Kyosha IndonesiaはPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaが社名変更したものであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用関連会社は、(株)シーシーティシージャパン1社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha America Corporation、及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、(株)メタックスの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産…当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。  
また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。

#### ②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### ③デリバティブ…時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費…支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金…当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、一部の在外連結子会社は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しております。当連結会計年度末において当社は1百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、

国内連結子会社及び在外連結子会社は22百万円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を発生翌期から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金…当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

③ ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額僅少の場合は一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 会計処理方法の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 31 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
1. 投資有価証券のうち関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円	1. 投資有価証券のうち関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円
2. 担保資産  建物 115百万円 土地 333百万円 投資その他の資産のその他 37百万円 計 486百万円 短期借入金 50百万円、1年以内返済予定の長期借入金 278百万円 及び長期借入金 921百万円の担保に供しております。	2. 担保資産  現金及び預金(定期預金) 100百万円 建物 122百万円 土地 333百万円 投資その他の資産のその他 37百万円 計 593百万円 長期借入金 1,349百万円の担保に供しております。
3. 偶発債務 受取手形割引高 570百万円	3. 偶発債務 受取手形割引高 413百万円

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運賃 230百万円 役員報酬 100百万円 給与手当及び賞与 691百万円 賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付引当金繰入額 15百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 連結調整勘定償却額 42百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運賃 228百万円 役員報酬 139百万円 給与手当及び賞与 663百万円 賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付引当金繰入額 14百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 連結調整勘定償却額 63百万円																
2. —	2. 事業整理損は、グループ生産体制の再編成の一環である北米地域連結子会社の清算に伴う損失等であり、主として、固定資産評価損645百万円及び清算関連費用218百万円であります。																
3. 役員退職金は特別功労加算金であります。	3. 同左																
4. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)	4. —																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都工場 (京都府久世郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置)・ 機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)・ 機械装置	6	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資産	24	合計			31	
場所	用途	種類	金額														
京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)・ 機械装置	6														
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資産	24														
合計			31														
(2)減損損失の認識に至った経緯 京都工場及び九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものが、市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。																	
(3)減損損失の内訳 建設仮勘定 23百万円 リース資産 7百万円 機械装置 0百万円 合計 31百万円																	

<p>(4)資産のグルーピングの方法          当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法          回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	
--	--

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,831百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,865百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△33百万円	現金及び現金同等物の期末残高	1,831百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,446百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,477百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△30百万円	現金及び現金同等物の期末残高	1,446百万円								
現金及び預金勘定	1,865百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	△33百万円																				
現金及び現金同等物の期末残高	1,831百万円																				
現金及び預金勘定	1,477百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	△30百万円																				
現金及び現金同等物の期末残高	1,446百万円																				
<p>2. —</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaを新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△351百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の親会社持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△203百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,030百万円	固定資産	840百万円	流動負債	△1,059百万円	固定負債	△16百万円	連結調整勘定	△3百万円	少数株主持分	△351百万円	連結開始時の親会社持分	△203百万円	新規連結子会社株式の取得価額	236百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	268百万円	差引:新規連結子会社取得による収入	31百万円
流動資産	1,030百万円																				
固定資産	840百万円																				
流動負債	△1,059百万円																				
固定負債	△16百万円																				
連結調整勘定	△3百万円																				
少数株主持分	△351百万円																				
連結開始時の親会社持分	△203百万円																				
新規連結子会社株式の取得価額	236百万円																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	268百万円																				
差引:新規連結子会社取得による収入	31百万円																				
<p>3. —</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ27百万円であります。</p>																				

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループの事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	インド ネシア	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,595	4,915	2,368	13,879	—	13,879
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	205	331	361	899	△899	—
計	6,801	5,247	2,729	14,778	△899	13,879
営業費用	6,145	5,217	2,719	14,082	△225	13,857
営業利益	655	30	9	695	△673	21
II 資 産	2,263	5,045	2,011	9,321	2,340	11,661

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国、 インドネシア…インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 670 百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金）、清算中の北米子会社の資産、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、3,250 百万円であります。

5. 連結子会社 Kyosha America Corporation 及び Kyosha de Mexico S.A. de C.V. が平成17年3月で事業を終了し、清算中であるため、当連結会計年度より北米セグメントを除外いたしました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	インド ネシア	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,614	2,183	4,546	—	14,344	—	14,344
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	868	—	196	—	1,064	△1,064	—
計	8,482	2,183	4,742	—	15,408	△1,064	14,344
営業費用	7,629	2,397	4,640	—	14,668	△371	14,296
営業利益（△は損失）	852	△214	101	—	740	△692	47
II 資 産	3,450	1,141	3,995	1,870	10,458	1,253	11,712

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用761百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,621百万円であります。

5. 所在地別セグメント区分の追加

当連結会計年度に PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia（現 PT. Kyosha Indonesia）を新たに連結したことに伴い、インドネシアセグメントを新設いたしました。なお、当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しているため、売上高及び営業損益については記載しておりません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	中国	インドネシア	その他	計
I 海外売上高	776	4,140	2,332	38	7,288
II 連結売上高					13,879
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	29.8%	16.8%	0.3%	52.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国、インドネシア…インドネシア共和国  
その他…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	中国	その他	計
I 海外売上高	2,179	4,375	31	6,586
II 連結売上高				14,344
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.2%	30.5%	0.2%	45.9%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国、その他…インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント区分の追加

前連結会計年度末に Kyosha Hong Kong Company Limited 他5社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績について

（単位：百万円）

品目別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	生産高	比率(%)	生産高	比率(%)
片面プリント配線板	6,828	71.2	5,801	64.7
両面プリント配線板	2,497	26.1	2,858	31.9
その他	258	2.7	308	3.4
合計	9,584	100.0	8,967	100.0

（注）1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績について

（単位：百万円）

品目別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	比率(%)	受注高	比率(%)
片面プリント配線板	7,515	53.7	7,359	50.4
両面プリント配線板	4,928	35.2	5,635	38.6
その他	1,553	11.1	1,613	11.0
合計	13,997	100.0	14,608	100.0

（注）1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績について

#### 品目別売上高

(単位：百万円)

品目別	期 間	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
片面プリント配線板		7,394	53.3	7,204	50.2
両面プリント配線板		4,992	36.0	5,620	39.2
そ の 他		1,492	10.7	1,519	10.6
合 計		13,879	100.0	14,344	100.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 所在地別売上高

(単位：百万円)

所在地別	期 間	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
日 本		6,595	47.5	7,614	53.1
北 米		—	—	2,183	15.2
中 国		4,915	35.4	4,546	31.7
イ ン ド ネ シ ア		2,368	17.1	—	—
合 計		13,879	100.0	14,344	100.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 北米の売上高は、連結子会社 Kyosha America Corporation 及び Kyosha de Mexico S.A. de C.V. が平成 17 年 3 月で事業を終了し、清算中であるため、発生しておりません。

## リース取引関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日				前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフト ウェア等)	合計	
取得価額				取得価額
相当額	198	152	351	相当額
減価償却累				減価償却累
計額相当額	119	58	177	計額相当額
減損損失累				期 末
計額相当額	<u>5</u>	<u>1</u>	<u>7</u>	残高相当額
期 末				
残高相当額	<u>73</u>	<u>93</u>	<u>166</u>	
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				②未経過リース料期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				62
1年超				138
合計				200
リース資産減損勘定期末残高				7
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				59
リース資産減損勘定の取崩額				56
減価償却費相当額				3
支払利息相当額				7
減損損失				
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内				16
1年超				115
合計				131

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	有形固定資産 88	有形固定資産 53
	投資有価証券 12	投資有価証券 12
	賞与引当金 27	賞与引当金 32
	役員退職慰労引当金 49	役員退職慰労引当金 52
	減損損失 12	事業整理損 473
	事業整理損 7	繰越欠損金 191
	繰越欠損金 611	未実現利益消去 229
	未実現利益消去 229	その他 20
	その他 30	繰延税金資産合計 1,066
	繰延税金資産小計 1,068	
	評価性引当額 △208	
	繰延税金資産合計 860	
	繰延税金負債	繰延税金負債
	有形固定資産 △22	有形固定資産 △23
	在外連結子会社の留保利益 △14	在外連結子会社の留保利益 △6
	その他有価証券評価差額金 △40	その他有価証券評価差額金 △20
	その他 △8	その他 △9
	繰延税金負債合計 △85	繰延税金負債合計 △60
	繰延税金資産の純額 775	繰延税金資産の純額 1,005
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久損金不算入項目 66.2%	交際費等永久損金不算入項目 △1.6%
	住民税均等割等 48.2%	住民税均等割等 △0.8%
	在外連結子会社の軽減税率 △161.6%	連結子会社に対する投融資損失 51.6%
	在外連結子会社の留保利益 269.9%	在外連結子会社の軽減税率 3.0%
	連結調整勘定 84.9%	在外連結子会社の留保利益 △18.0%
	有形固定資産 96.2%	その他 △2.5%
	過年度法人税等 138.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.0%
	評価性引当額 1,034.4%	
	その他 0.8%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,617.6%	

## 有価証券関係

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
記載すべき事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	58	158	99
（2）債 券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小 計	58	158	99
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	2	2	△0
（2）債 券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小 計	2	2	△0
合 計	61	160	99

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
66	29	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	79

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
記載すべき事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	81	132	51
（2）債 券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小 計	81	132	51
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	1	1	△0
（2）債 券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小 計	1	1	△0
合 計	82	133	50

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
73	31	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	76

（注）米国子会社は有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。  
なお、当連結会計年度末における時価のある有価証券はありません。

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

### 1. 取引に関する事項

#### ①取引の内容及び利用目的等

当社は変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。

#### ②取引に対する取組方針

当社は複雑なデリバティブ取引及びヘッジとして行う以上のリスクを伴う取引は行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

#### ③取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### ④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引取扱規程」に従い、経理財務部門で行っております。取引権限の限度及び取引限度額の決定方法等の基本方針は、取締役会にて決定することとしております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

### 1. 取引に関する事項

#### ①取引の内容及び利用目的等

当社は変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。また、在外連結子会社からの未収配当金について、配当金の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として通貨オプション取引を行っております。

#### ②取引に対する取組方針

当社は複雑なデリバティブ取引及びヘッジとして行う以上のリスクを伴う取引は行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

#### ③取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### ④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引取扱規程」に従い、経営企画部門で行っております。取引権限の限度及び取引限度額の決定方法等の基本方針は、取締役会にて決定することとしております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△503</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> </table>	退職給付債務	△503	年金資産	507	未積立退職給付債務	4	未認識数理計算上の差異	△24	連結貸借対照表計上額(純額)	△20	前払年金費用	1	退職給付引当金	△22	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△510</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△66</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> </table>	退職給付債務	△510	年金資産	443	未積立退職給付債務	△66	未認識数理計算上の差異	50	連結貸借対照表計上額(純額)	△16	前払年金費用	0	退職給付引当金	△16
退職給付債務	△503																												
年金資産	507																												
未積立退職給付債務	4																												
未認識数理計算上の差異	△24																												
連結貸借対照表計上額(純額)	△20																												
前払年金費用	1																												
退職給付引当金	△22																												
退職給付債務	△510																												
年金資産	443																												
未積立退職給付債務	△66																												
未認識数理計算上の差異	50																												
連結貸借対照表計上額(純額)	△16																												
前払年金費用	0																												
退職給付引当金	△16																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	勤務費用	34	利息費用	14	期待運用収益	△11	数理計算上の差異の費用処理額	8	退職給付費用	45	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	勤務費用	30	利息費用	11	期待運用収益	△10	会計基準変更時差異の費用処理額	18	数理計算上の差異の費用処理額	7	退職給付費用	57						
勤務費用	34																												
利息費用	14																												
期待運用収益	△11																												
数理計算上の差異の費用処理額	8																												
退職給付費用	45																												
勤務費用	30																												
利息費用	11																												
期待運用収益	△10																												
会計基準変更時差異の費用処理額	18																												
数理計算上の差異の費用処理額	7																												
退職給付費用	57																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																												

### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月8日

会社名 株式会社 京 写

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 児嶋 雄二

問合せ先責任者役職名 取締役経営企画・管理統轄

氏名 桃井 茂

TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成18年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 18年3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,770	(19.8)	5	(-)	62	(77.0)
17年3月期	8,446	(6.2)	159	(35.4)	271	(75.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	206	(-)	14 12	-	7.3	0.7	0.9
17年3月期	464	(-)	84 01	-	16.6	3.0	3.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 14,606,005株 17年3月期 5,533,638株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	-	-	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-	-	-

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,817	2,733	35.0	187 06
17年3月期	9,178	2,908	31.7	398 42

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 14,612,000株 17年3月期 7,300,000株

2. 期末自己株式数 18年3月期 0株 17年3月期 0株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 3,550	百万円 50	百万円 20	円 銭 0 0	円 銭 -	円 銭 -
通 期	7,200	190	100	-	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円84銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【資産の部】		%		%	
流動資産					
現金及び預金	729		649		79
受取手形	126		351		225
売掛金	1,137		993		143
製品	176		200		24
原材料	92		87		4
仕掛品	135		110		24
貯蔵品	4		2		1
関係会社短期貸付金	10		-		10
繰延税金資産	53		182		129
未収入金	663		2,352		1,688
その他	25		34		8
貸倒引当金	0		4		4
流動資産合計	3,153	40.3	4,962	54.1	1,808
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	718		695		23
減価償却累計額	530		502		27
機械装置及び運搬具	1,084		1,010		74
減価償却累計額	907		853		53
土地	333		333		-
建設仮勘定	65		107		42
その他	205		209		4
減価償却累計額	177		176		1
有形固定資産合計	793	(10.1)	824	(9.0)	30
無形固定資産	29	(0.4)	36	(0.4)	6
投資その他の資産					
投資有価証券	210		183		26
関係会社株式	2,866		2,280		585
繰延税金資産	437		558		121
その他	328		335		6
貸倒引当金	2		2		0
投資その他の資産合計	3,840	(49.2)	3,355	(36.5)	484
固定資産合計	4,663	59.7	4,216	45.9	446
資産合計	7,817	100.0	9,178	100.0	1,361

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【負債の部】		%		%	
流動負債					
支払手形	745		823		78
買掛金	967		645		322
短期借入金	1,410		2,258		848
1年以内返済予定の長期借入金	437		500		63
未払金	166		155		11
未払費用	48		53		4
未払法人税等	12		5		7
賞与引当金	67		78		10
その他	17		16		1
流動負債合計	3,873	(49.6)	4,537	(49.4)	663
固定負債					
長期借入金	1,072		1,583		510
リース債務	14		20		5
役員退職慰労引当金	123		129		6
固定負債合計	1,210	(15.4)	1,733	(18.9)	522
負債合計	5,083	65.0	6,270	68.3	1,186
【資本の部】					
資本金	1,101	(14.1)	1,099	(12.0)	1
資本剰余金					
資本準備金	1,151		1,149		1
資本剰余金合計	1,151	(14.7)	1,149	(12.6)	1
利益剰余金					
利益準備金	44		44		-
任意積立金	581		1,189		608
当期末処理損失	204		606		402
利益剰余金合計	421	(5.4)	628	(6.8)	206
その他有価証券評価差額金	59	(0.8)	30	(0.3)	28
資本合計	2,733	35.0	2,908	31.7	175
負債及び資本合計	7,817	100.0	9,178	100.0	1,361

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	6,770	100.0	8,446	100.0	1,676
売上原価	5,689	84.0	7,050	83.5	1,360
売上総利益	1,080	16.0	1,396	16.5	315
販売費及び一般管理費	1,085	16.1	1,236	14.6	151
営業利益(は損失)	5	0.1	159	1.9	164
営業外収益	143	2.1	198	2.3	55
受取利息	0		0		0
受取配当金	120		121		1
為替差益	4		56		51
屑売却益	6		7		1
不動産賃貸料	4		5		0
雑収入	5		6		0
営業外費用	75	1.1	86	1.0	10
支払利息	57		65		7
新株発行費	0		5		5
雑損失	18		15		3
経常利益	62	0.9	271	3.2	208
特別利益	33	0.5	1,005	11.9	971
投資有価証券売却益	29		31		2
特別配当金	-		973		973
貸倒引当金戻入益	4		0		4
特別損失	60	0.9	2,011	23.8	1,951
固定資産除売却損	2		3		0
投資有価証券評価損	-		21		21
事業整理損	-		1,932		1,932
退職給付会計基準変更時差異	-		18		18
役員退職金	7		19		12
特別退職金	11		14		3
減損損失	31		-		31
会員権評価損	7		-		7
その他	-		2		2
税引前当期純利益(は損失)	35	0.5	735	8.7	771
法人税、住民税及び事業税	10	0.2	8	0.1	2
法人税等調整額	231	3.3	278	3.3	510
当期純損失	206	3.0	464	5.5	258
前期繰越利益(は損失)	1		141		143
当期末処理損失	204		606		402

当事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

損失処理案

（単位：百万円）

科 目	金 額
当期末処理損失	204
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	205
特別償却準備金取崩額	0
合 計	1
次期繰越利益	1

前事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

損失処理案

（単位：百万円）

科 目	金 額
当期末処理損失	606
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	608
特別償却準備金取崩額	0
合 計	1
次期繰越利益	1

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法  
貯蔵品...最終仕入原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法  
その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産...定率法

#### (2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は1百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

### (3) ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## 会計処理方法の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。

これにより税引前当期純利益は 31 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

当事業年度 平成18年3月31日現在	前事業年度 平成17年3月31日現在																		
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448 百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 50 百万円、1 年以内返済予定の長期借入金 278 百万円 及び長期借入金 883 百万円の担保に供しております。</p>	建物	115 百万円	土地	333 百万円	計	448 百万円	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556 百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金 1,312 百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	100 百万円	建物	122 百万円	土地	333 百万円	計	556 百万円				
建物	115 百万円																		
土地	333 百万円																		
計	448 百万円																		
現金及び預金(定期預金)	100 百万円																		
建物	122 百万円																		
土地	333 百万円																		
計	556 百万円																		
<p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">570 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>金融機関借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kyosha Hong Kong Company Limited</td> <td style="text-align: right;">810 百万円 (US\$3,295 千) (HK\$28,000 千)</td> </tr> </table>	受取手形割引高	570 百万円	保証債務		Kyosha Hong Kong Company Limited	810 百万円 (US\$3,295 千) (HK\$28,000 千)	<p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>金融機関借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kyosha Hong Kong Company Limited</td> <td style="text-align: right;">481 百万円 (US\$4,479 千)</td> </tr> <tr> <td>Kyosha America Corporation</td> <td style="text-align: right;">193 百万円 (US\$1,806 千)</td> </tr> <tr> <td>PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia</td> <td style="text-align: right;">75 百万円 (US\$699 千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750 百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	413 百万円	保証債務		Kyosha Hong Kong Company Limited	481 百万円 (US\$4,479 千)	Kyosha America Corporation	193 百万円 (US\$1,806 千)	PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	75 百万円 (US\$699 千)	計	750 百万円
受取手形割引高	570 百万円																		
保証債務																			
Kyosha Hong Kong Company Limited	810 百万円 (US\$3,295 千) (HK\$28,000 千)																		
受取手形割引高	413 百万円																		
保証債務																			
Kyosha Hong Kong Company Limited	481 百万円 (US\$4,479 千)																		
Kyosha America Corporation	193 百万円 (US\$1,806 千)																		
PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	75 百万円 (US\$699 千)																		
計	750 百万円																		

( 損益計算書関係 )

当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">395 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃	96 百万円	役員報酬	78 百万円	給与手当及び賞与	395 百万円	賞与引当金繰入額	27 百万円	退職給付引当金繰入額	15 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	支払手数料	84 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">453 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃	111 百万円	役員報酬	93 百万円	給与手当及び賞与	453 百万円	賞与引当金繰入額	34 百万円	退職給付引当金繰入額	14 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	支払手数料	97 百万円
荷造運賃	96 百万円																												
役員報酬	78 百万円																												
給与手当及び賞与	395 百万円																												
賞与引当金繰入額	27 百万円																												
退職給付引当金繰入額	15 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円																												
支払手数料	84 百万円																												
荷造運賃	111 百万円																												
役員報酬	93 百万円																												
給与手当及び賞与	453 百万円																												
賞与引当金繰入額	34 百万円																												
退職給付引当金繰入額	14 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円																												
支払手数料	97 百万円																												
2 .	2 . 特別配当金は、中国地域グループ会社の再編が終了したため、中国地域子会社から留保利益の配当を受けたものであります。																												
3 .	3 . 事業整理損は、グループ生産体制の再編成の一環である北米地域子会社の清算に伴う損失等であり、主として、子会社株式評価損 745 百万円及び子会社に対する債権放棄見込額 1,137 百万円であります。																												
4 . 役員退職金は特別功労加算金であります。	4 . 同左																												
<p>5 . 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都工場 (京都府久世郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置)・ 機械装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 京都工場及び九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)・ 機械装置	6	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資産	24	合計			31	建設仮勘定	23 百万円	リース資産	7 百万円	機械装置	0 百万円	合計	31 百万円	5 .				
場所	用途	種類	金額																										
京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)・ 機械装置	6																										
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資産	24																										
合計			31																										
建設仮勘定	23 百万円																												
リース資産	7 百万円																												
機械装置	0 百万円																												
合計	31 百万円																												

## リース取引関係

(単位：百万円)

当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日				前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><u>機械装置</u></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><u>その他</u></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">及び</td> <td style="text-align: center;">(ソフト</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">運搬具</td> <td style="text-align: center;">ウェア等)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> </table>		<u>機械装置</u>	<u>その他</u>			及び	(ソフト			運搬具	ウェア等)	合計				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><u>機械装置</u></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><u>その他</u></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">及び</td> <td style="text-align: center;">(ソフト</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">運搬具</td> <td style="text-align: center;">ウェア等)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> </table>		<u>機械装置</u>	<u>その他</u>			及び	(ソフト			運搬具	ウェア等)	合計
	<u>機械装置</u>	<u>その他</u>																										
	及び	(ソフト																										
	運搬具	ウェア等)	合計																									
	<u>機械装置</u>	<u>その他</u>																										
	及び	(ソフト																										
	運搬具	ウェア等)	合計																									
取得価額相当額	168	152	321	取得価額相当額	165	152	318																					
減価償却累計額相当額	115	58	174	減価償却累計額相当額	<u>92</u>	<u>28</u>	<u>121</u>																					
減損損失累計額相当額	<u>5</u>	<u>1</u>	<u>7</u>	期末残高相当額	<u>73</u>	<u>123</u>	<u>197</u>																					
期末残高相当額	<u>47</u>	<u>93</u>	<u>140</u>																									
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額																								
未経過リース料期末残高相当額																												
1年内			51	1年内			62																					
1年超			98	1年超			138																					
合計			150	合計			200																					
リース資産減損勘定期末残高	7																											
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料			66	支払リース料			59																					
リース資産減損勘定の取崩額			-	減価償却費相当額			56																					
減価償却費相当額			62	支払利息相当額			3																					
支払利息相当額			3																									
減損損失			7																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・減価償却費相当額の算定方法				同左																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												
・利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																												
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料				未経過リース料																								
1年内			16	1年内			16																					
1年超			98	1年超			115																					
合計			115	合計			131																					

## 税効果会計関係

(単位：百万円)

	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	投資有価証券	投資有価証券
	賞与引当金	賞与引当金
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	事業整理損	事業整理損
	減損損失	繰越欠損金
	繰越欠損金	繰越欠損金
	その他	その他
	繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
	評価性引当額	
	繰延税金資産合計	
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
	その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	法定実効税率
	(調整)	(調整)
	交際費等永久損金不算入項目	交際費等永久損金不算入項目
	住民税均等割等	寄付金等永久損金不算入項目
	評価性引当金	住民税均等割等
	その他	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## 有価証券関係

当事業年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

**継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況**  
当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

## 当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
平成 17 年 7 月 11 日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	4,000 株	385 円	772,000 円
平成 18 年 1 月 20 日	株式分割 (1:2)	7,304,000 株	-	-
平成 18 年 1 月 23 日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	4,000 株	193 円	388,000 円

## 役員の変動

該当事項はありません。

以上